第31回国連CEFACT総会報告

2025年7月

一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会

菅又　久直

第31回国連CEFACT総会は、2025年7月3日-4日、ジュネーブ（スイス）の国連欧州本部にて対面形式で開催された。日本からは次2名が参加した。

何　スカーレット：JASTPRO（国連CEFACT日本代表代理）

菅又　久直：SIPS（アジア太平洋地域ラポータ）

　総会は、国連CEFACT議長のMs. Nancy Norrisにより進行された。開会にあたって、議長の他、2024年の国連CEFACTフォーラム主催国イタリアのジュネーブ駐在大使Mr. Vincenzo Grasii（アフリカ諸国との協業とDPPについて）及びECEの経済協力貿易部門のディレクターMs. Elisabeth Tuerk（デジタル回廊及びサステイナブル・アクションについて）より挨拶が行われた。

また、ロシア、ウズベキスタン（能力向上の支援について）、カザフスタン（デジタル回廊について）、及びスイス（国連予算不足について）から意見表明が行われた。

1. 国連CEFACT副議長の追加選出

前回の総会において副議長であったMs. Nancy Norrisが議長に選ばれたため、副議長一人分が空席となったため、新たな副議長選出が動議された。副議長候補として次の2名が立候補した。

* Senegal Ibrahima Diagne氏（セネガル）
* Phillip Chris Hughey氏（米国）

議長及び事務局は両者を副議長にするよう提案したが、ロシアから一つの空席に二人を採用するのは委任規則に違反するとの反対意見が出された。議長、事務局、候補者との相談の上、セネガルの候補者が辞退することで、米国のPhillip Chris Hughey氏が選任されることになった。

1. 地域ラポータの選出

アフリカ地域ラポータ、ラテンアメリカ及びカリブ地域ラポータ、アジア太平洋地域ラポータの任期（2年）切れによる新ラポータの選出がおこなわれた。

アフリカ地域ラポータとラテンアメリカ及びカリブ地域ラポータは、1期目の任期切

れで再任が可能（1期２年、２期まで）であり、再任された。アジア太平洋地域ラポータは、菅又（日本）が２期目を務めあげたところで後任の選出が必要であった。アジア太平洋地域ラポータの後任にはAFACTが推薦した韓国のYeongcheol Lim氏の他、オーストオラリアとインドからそれぞれ候補が出された。議長と事務局の調整により、アジア太平洋地域を「太平洋地域」「南／南西アジア地域」「東／北東アジア地域」に３分割し、それぞれラポータを設置することにした。

以上により、次の５名が地域ラポータに選任された。

* アフリカ地域ラポータ：Nogaye Diop氏（セネガル）
* ラテンアメリカ及びカリブ地域ラポータ：Eduardo Leite氏（ブラジル）
* 太平洋地域ラポータ：Jeanne Huang氏（オーストラリア）
* 南／南西アジア地域ラポータ：Sandip Jadhav氏（インド）
* 東／北東アジア地域ラポータ：Yeongcheol Lim氏（韓国）

なお、アジア太平洋地域ラポータを４年間務めた菅又（日本）に対し、ECEの経済協力貿易部門ディレクターMs. Elisabeth Tuerkより感謝状が贈られた。

1. 政策提言

以下の政策提言が紹介された。

* 勧告46：Enhancing Traceability and Transparency of Sustainable Value Chains in the Garment and Footwear Sector（衣料品・履物セクターにおける持続可能なバリューチェーンのトレーサビリティと透明性の向上）
* 勧告49：Transparency at Scale（大規模な透明性）
* 勧告50：Enhancing Digital Connectivity along Transit Corridors（輸送回廊沿いのデジタル接続の強化）

勧告49は持続性経済社会のためのサプライチェーンの透明性確保を目指した規範と、それを実現するためのシステム実装アーキテクチャ（UNTP：UN Transparency Protocol）を含むものである。本総会では、勧告49にUNTPを含めるか否かで意見が分かれ審議が行われた。

UNTPにより現実的なソリューションを提案していることを評価するグループ（オーストラリア、カナダ、スペイン、コンゴ、カザフスタン、ナイジェリア）と、UNTPは技術的中立性に疑問がありベンダーロックインの可能性を懸念して反対するグループ（EU、ノールウェイ、ドイツ、スイス、ロシア）が対立した。各立場の意見表明の後、議長及び事務局の采配でUNTP部分を除いて、持続性経済社会のためのサプライチェーンの透明性確保を目指した規範に絞った勧告49にすることとなった。

1. 活動と今後の展開

４．１　国連CEFACTのガバナンスに関する運用上の課題と今後の展開

前回の国連CEFACT総会でロシア及びドイツより出された運用上の課題に応えるかたちで国連CEFACT議長（Ms. Nancy Noris）より、2026年の総会に向けて挑戦するガバナンスに関する運用上の課題と今後の展開につき提案が行われた。要点は以下の通り。

* 国連CEFACTは、この40年にわたり48の勧告、950の標準、そして250あまりのコードリストを発行し、80か国以上で使われてきた。また、多くの標準類のメインテナンス、及び持続性社会に対応するためのビジネスの変革やAI等のIT技術革新に対応するための更なる標準類の開発が必要となっている。
* しかしながら、それらを遂行するための国連CEFACTのリソース（資金と人材）の制約は厳しくなっている。また、国連CEFACT標準の開発及び保守を担うボランティア・ベースの技術者は限定されてきており、それを支援するツールも使える人材が少なく、手間もかかっている。
* これらの課題につき、運用面（ツールと方法）と構造面（ガバナンスと資金）から対応に挑戦する。
* 可視性：プロジェクト管理ツールは、議事録の自動生成、共同作業によるドキュメント編集、監査可能な問題ログと変更ログの維持を可能にする。
* 効率性：国連CEFACT ODP（Open Development Process）には、プロジェクトチームによる要件定義から成果物の公開に至るまで、エラーが発生しやすい変換、検証、公開手順など、煩雑な手作業が数多く存在する。最新のプロジェクト管理ツールで、検証と公開のワークフローを自動化する。
* アクセシビリティ：国連CEFACTは、ビジネスコミュニティ向けに適切なRDM（Reference Data Model）を作成している。開発プロセスには採用者志向のアプローチを追加し、国連CEFACTの重点分野を明確に伝える必要がある。
* 持続可能性リスク：現在の国連CEFACT ODPの重要なステップは、国連CEFACTコアコンポーネント技術仕様（CCTS v2.01およびISO 15000-5）をサポートできる唯一のツールに依存している。このツールを完全に理解している専門家はごく少数である。最新のツールと作業方法により、より幅広い理解が得られ、標準と成果物を維持することを可能にする。
* WEB標準との関連性：リンクドデータボキャブラリをはじめとするWEB標準や技術の普及により、世界は大きく進歩している。国連CEFACTは、デジタルおよび持続可能な越境貿易標準において依然として非常に重要な位置を占めているが、最新のインターネットベースの運用を活用できなければ、その重要性を失う。最新のツールと手法への移行により、WEB開発の世界とより相互運用性の高いソリューションを提供することで、ステークホルダーへの価値向上を図る。
* インパクト測定：国連CEFACTは現在、成果物の影響と価値を評価する容易な方法を持っていない。そのため、資金提供の正当性を示すことや、限られたリソースをどこに集中させるかという点において課題が生じている。最新のツールと手法を活用することで、国連CEFACTの基準を実装する機関と連携し、普及と関与のモニタリング能力を向上させる。
* コスト：国連CEFACTの活動は、小規模な事務局の支援を受けながら、ボランティアの専門家によって支えられている。広く利用されている多くの最新ツールは、国連CEFACTのソリューションをサポートできる補完的な機能を備えており、最新のツールと手法は、専門家の限られた時間を最大限に活用することを可能にする。

４．２　国連CEFACTの活動概要

国連CEFACTビューローと事務局が、前総会以降の活動と成果の概要を発表した。また、地域ラポータが、それぞれの地域における国連CEFACT関連活動について報告した。

1. 国連CEFACTプロジェクトの紹介

現在活動中のプロジェクト一覧が資料により紹介された。

* 国際貿易手続開発分野：

•Single Window Assessment Methodology (P1103);

•Transparency at Scale: Digital Solutions for Trust, Resilience and Sustainability (P1122);

•Guidelines on Establishing a Regional Single Window (P1127);

•Facilitating Export Control and Compliance Procedures (P1130);

•Toolbox for enhancing digital and sustainable trade facilitation along transit trade and transport corridors (P1139).

* 国際サプライチェーン開発分野：

•Product Circularity Data: Extension of the BRS on Traceability and Transparency in the Textile and Leather Sector Part 2: Use Cases and Core Components Business Document Assembly (CCBDA) Data Structure (P1108);

•Sustainable Development and Circular Economy Reference Data Model (P1110);

•Travel Agency and Destination Managing Company API Reference Data Model (P1120);

•International Maritime Organization (IMO) eFAL7 Electronic Compendium Mapping (P1061);

•Accounting and Audit Reference Data Model (P1069);

•Buy-Ship-Pay Data Exchange Structures for Trade Finance Facilitation (P1116);

　　　•Critical Minerals Traceability and Sustainability (P1118);

•Parcel Goods Traceability in Last-Mile Delivery (P1124);

•Seamless Trans-Shipment: Enhancing Integration Across the Transport Industry (P1133);

•Visibility and Collaborative Planning in Multimodal Supply Chain Operations (P1136);

•Check Invoice (P1140);

* 手法技術開発分野：

•Digital Identity Standardization for Trade Facilitation (P1115);

•Open API Generation from Domain Models (P1128);

•Linked Data Vocabulary and Shapes (P1129);

•United Nations Trade Data Elements Directory Review (P1131);

•Business Standards for Sustainable Tourism (Enhanced) (P1132);

•Update Traceability Technical Artefacts (EPCIS8 based) (P1134);

•Technical Artifacts for Product Conformity Data Exchange (P1135);

•Syntax Implementation Guidance of ISO 9735-11 (P1137);

•Global Trust Registry (P1138).

1. 各地域ラポータの活動報告

* アフリカ地域ラポータ：Nogaye Diop氏（セネガル）
* ラテンアメリカ及びカリブ地域ラポータ：Eduardo Leite氏（ブラジル）
* アジア太平洋地域ラポータ：菅又 久直（日本）

＊菅又は、AFACTの次のプロジェクトを紹介した。

貿易金融プロジェクトのアジア展開

カーボンフットプリント検証プロジェクト

農業分野ESG（Ecology, Social and Governance）プロジェクト

Mobility as a Service (MaaS) プロジェクト

４．３　ToS（Team of Specialist）の活動報告

循環型経済における持続可能なバリューチェーンの環境・社会・ガバナンストレーサビリティに関する専門家チームによる活動報告が行われた。

この程2026年-2028年の作業計画が改訂され、これにはグリーンおよびデジタル変革の推進力として持続可能で透明性があり、回復力のあるバリューチェーンに焦点を当てることが含まれており、これはECEの分野横断的な優先テーマに貢献することになる。

４．４　LOCODEチームの報告

　　総会では、成果と現在の課題の概要を示し、国連LOCODE が目的に適合していることを保証するための今後の進め方を概説した「ブリーフィング ノート – 国連LOCODE 諮問グループの最新情報と今後のステップ」が提出された。

　　LOCODEアドバイザリ・グループは年次会合の代わりに、本総会１日目の開催前に非公式会合を開催した。グループは、リソース制約を含む提起された課題への適応のため、ガバナンスに関する提案を行った。

　　当件につき、日本代表代理の何スカーレット氏が以下の発言を行った。

『日本は、今後の作業計画に関するブリーフィングノートにおいて提示いただいた内容に対して少し異なる視点を述べたいと思います。

「UN/LOCODEの持続可能なメンテナンスと拡大を確保する」という目標には同意しますが、作業計画で言及されているAIと機械学習が、リソースが確保された後でも解決策となるべきとは考えていません。作業計画の焦点は、合理的な予算内でのプロセス簡素化、手動作業の自動化、およびオープンソースツールの活用であると思います。LOCODEチームに対し、AIと機械学習に関する表現の見直しを検討していただくようお願いします。

一方、日本はより包括的で実現可能な解決策のためにはさらなる議論が必要だと考えております。従って、残念ながらこのブリーフィングノートをサポートできず、当該総会決定の投票または承認を控えさせていただきます。』

５．成果物の紹介

国連CEFACT議長より、前回の総会以降に発行されたライブラリ及び標準が紹介された。

* UN/CEFACT Core Component Library (versions 23B and 24A) (http://www.unece.org/cefact/codesfortrade/unccl/ccl\_index.html) UN/CEFACT
* XML Schema Library (versions 23B and 24A) (http://www.unece.org/cefact/xml\_schemas/index)
* UN/EDIFACT Directory (versions D.23A and D.24A) ([https://unece.org/uncefact/unedifact/2021-202](https://unece.org/uncefact/unedifact/2021-2022)4)
* UN/LOCODE Directory (versions 2024-2) (<http://www.unece.org/cefact/locode/welcome.html>)
* UN/CEFACT JSON-LD Web Vocabulary

(<https://vocabulary.uncefact.org>)

* All UN/CEFACT e-business standards (<https://unece.org/trade/uncefact/mainstandards>)
* All UN/CEFACT e-business context files, schemas, and OpenAPI specifications on the Open-Source GitHub Environment
* (<https://github.com/uncefact>)
* UN/CEFACT Reference Data Models (RDMs) (https://unece.org/trade/uncefact/rdm)

６．次回国連CEFACTフォーラム予定

第44回国連CEFACTフォーラム：2025年11月24日 – 11月28日

場所　ダカール（セネガル）

以上